

新保守主義的文化論の諸相（上）

中 尾 健 二

Aspekte der neokonservativen Kulturtheorien (die erste Hälfte)

Kenji NAKAO

目 次

- はじめに
- ハード派の季節は終わったのか
- 小春日和としてのソフト派（以上本号）
- ロマン派は何を待ち望むのか
- 日本という国家

■はじめに■

数年前、若者達の間でネクラがきらわれているという話題が、さかんに人々の口にのぼった時期があったように記憶する。その傾向は、拍車がかかりこそすれ、弱まったようには思えないから、いまやネクラな若者は、ますます寡黙になって世の動向を見据えていることだろう。かく言うわたしは、他人がどう思っているかは分からないが、ネアカな文弱を自認していて、わが世の春を謳歌してもよいわけだが、世間を見回すに、そういう自分うかうかしていると淘汰されかねない気配も感じられるのである。

ポスト産業社会論の多彩なスペクトルの中には、ネアカな文弱を喜ばしてくれる、仕事の場面ですらポップな遊びを許容してくれそうな議論がある一方、「幸せは自力でつかめ！競争に敗けた者にはシビル・ミニマムも保証しな

いぞ」という資本主義の初志貫徹・先祖がえりの議論もあり、またこの両者のはしゃぎすぎを超然と憂い、失われた時＝架空の過去の視点から、時には実証主義的冷静さをもって、また時には悲憤慷慨して現在を眺める議論もあるのである。

これらソフト派、ハード派、ロマン派の中で、通常はハード派のみが「新保守主義」と呼ばれているが、実はこれら三者には、近代社会の現実としての資本主義ないし市場原理が擁護され、あるいは少なくとも中心的な批判的から外され、逆に近代社会の理念としての民主主義なり平等主義が激しい攻撃にさらされるという特徴が共有されているように思われる。言うまでもなく、これらの議論はそれぞれ固有な背景と実質をもっており、座標軸のとりようによっては、対抗的な関係になるが、にもかかわらず共通の敵として炙り出されてくるものがある。それは、近代の現実と近代の理念をすりあわせていく志向であると言えるのではないか。「豊かな社会」の実現を前提に、近代社会が脱構築されると同時に、その理念もまた脱構築されるのである。それらの理念はノイズあるいは時機遅れとして謝絶される。

ここに新しいタイプの日本主義とニーチェ・ハイデガーの、あるいはフランス現代思想の西洋形而上学批判が歓迎される土壌が生まれる。前者を自らの手になるオリエンタリズム、すなわち西洋を經由した自己像ととらえれば、後者は自己を經由した西洋像、オクシデンタリズムととらえることができる。いずれにせよ、それらの像には、わたしたちの隠された関心、すなわち怨恨から自信、劣等感から優越感にいたる幅をもった情動が反照しているにちがいない。

想えば、座談会『近代の超克』から半世紀近くの時が流れた。戦時下という悲劇的舞台はすでにない。ならば今演じられているのは喜劇なのか。いや、わたしたちが「明るく朗らかにその過去と訣別する」ことができるとは言いきれないところに、現在のわたしたちの苦衷があるのである。

■ハード派の季節は終わったのか■

八十年代前半に米英日の政策基調として定着した傾向が、いわゆる新保守主義である。これは「小さな政府」をスローガンとする市場万能論であり、資本主義経済の振子運動が「リベラル」から「保守」へ振れたことを示している⁽¹⁾。この間の経緯を簡単に回顧してみよう。

六十年代までつづいた高度成長パラダイム（市場信仰と技術としての市場

介入＝新古典派総合)は、六十年代を無事越えることなく、内部からの突然の反乱によって揺るがされる。先進資本主義国を席卷した、この反乱自体は多面的な相貌をもっているが、経済学的視点からは、「くたばれGNP」の標語に象徴される、環境汚染や所得分配の不平等といった高度成長による「ひずみ」への先鋭な批判ととらえられる。新古典派経済学のイデオロギー性が衝かれ、公共経済学や「エコノミーからエコロジー」への転換をうながす議論もあらわれる。反公害運動も七一年に最高潮をむかえる。「市場の失敗」をめぐる議論は、国の政策にも影響をあたえ、七二年は「福祉元年」と銘打たれて住宅、生活関連の巨額の公共投資がおこなわれ、七十歳以上の老人医療無料化、老齢福祉年金の引き上げなどの惜置が講ぜられた(ケインズ原理主義)。顧みると、この七二年は、時代が転換していく象徴的な年であったかもしれない。成長批判のエネルギーは、ある程度政府によって吸収される一方、反乱を主導した新左翼運動は、「連合赤軍浅間山荘事件」という苦い終幕をむかえざるをえなかった。同じ年に「日本列島改造論」をひっさげた田中内閣が、佐藤内閣からバトンを引き継ぐ。「狂乱物価」の伴奏をともないながら、開発志向の主旋律は一段と高まっていった。

その後の二度にわたる石油危機は、この開発路線に冷水をあびせるが、それ以上に開発途上の非産油国に対してと同様に、反成長、環境保全、福祉増進へのわたしたちの社会の価値転換に対しては致命的な打撃をあたえる。この価値転換は、わずか五年で潰えさったのである。企業収益の悪化は、なりふりかまわぬ「企業の論理」の復権をまねく。八十年代に入ると、高負担をきらう財界のイニシヤティブの下、「増税なき財政再建」行財政改革路線が敷かれ、政策的合理性の疑わしい国鉄の分割民営化などが断行された。おまけに石油危機からの立ち直りは、政府の努力というよりも、減量経営と効率化に努めた企業の力によるとの認識が広範にいきわたる。さらに社会主義圏の動向(中国文化大革命の破綻、ソ連のアフガン進攻、カンボジアのポル・ポト政権による大虐殺等)は、資本主義にかわる選択肢をもとめる士気を挫き、ひいては修正資本主義、ケインズ主義の魅力をも色褪せたものにしてしまった。経済のソフト化によるビジネス・チャンスの増大を追い風に、新たな「成長と技術革新」への期待が復権する。市場万能論はおおいに勢いづいたのである(保守派経済学)。

しかし、この新保守主義的政策基調も長くはつづかないであろう。レーガン氏の口癖のように「なにも問題はない」とばかりも言っていないからである。貿易摩擦、累積債務、行革による国有地売却もその一因となった、

企業の土地投機による地価暴騰，マネー・ゲーム＝「虚構の祭り」に警鐘を打ち鳴らした株価暴落といった問題は，すぐれた意味での政治と社会的倫理が退席したままでは克服しうるものではない。もともと新保守主義には，レーガン，サッチャー，中曽根に見られるごとく「強い国家」志向が色濃くあったのであり，とくに中曽根氏の国粹主義的心情は，わたしたちにはつとによく知られているとおり，現実の新保守主義は自由主義的な市場万能論には還元できないものである。経済学的視野からはこの連関が見えてこない。「社会設計」の思想は「理性の濫用」であり，自由な市場機構に問題解決を委ねるのがなしうる最善の手立てである，と主張するハイエク，フリードマンらの議論は，自由な市場に寄り添う「反理性の濫用」を十分に防ぎうるものなのか。フォークランド紛争後その支持率を増大させたサッチャー政権は，おそらくなんのために死んでいくのか判然としないまま戦死していった兵士たちの血をたっぷり吸いこんだにちがいない。佐和隆光は，古典的自由主義＝市場万能主義から流れは逆流し，ケインズ経済学の活性化（ネオ・ケインズ主義）にむかうという，経済学的視点からは妥当な展望を示しているが，わたしは、「差異ゲームの飽和からファシズムへ」という浅田彰のポップな直観を，直観的に支持したい⁽²⁾。市場における「強者の論理」が，政治における「強者の論理」と結合することを両刀的に斥けねばならない。それをしないと，わたしのごとき文弱がネアカに暮らしていく場が閉ざされるからである。

この問題を考える上で格好の素材を提供してくれているのが，加藤尚武の「民主主義って何だっけ？」である⁽³⁾。

この挑発的な邪気に富んだ論文で，加藤は「純粹民主主義」という敵を仮想し，これに攻撃をくわえる。この「純粹民主主義」は「多数の当事者の意見の尊重」ととらえられ，これは「偏見の支配」という古代ギリシャ以来の慢性病から回復できない，とされる。多数者の暴力による少数者の排除，あるいは「お手盛り」を，この原則は宿痾のようにもなっている，というわけだろう。「当事者の排除」が正しい場合もあって，例として挙げられているのは，「パターナリズム」つまり父親が子供のためを思ってするような強制は，これを是認しようとする原則，ならびに「専門家の判断」が「素人の判断」に優先する場合，具体的には医師と患者，士官と兵士，監督と選手などの間では正しい方針を民主的に決定することはできない，とされる。これらの例の問題性は後でふれるとして，わたしは加藤が「当事者の排除は正しい場合もある」と言い，多数の当事者の決定を物神化せずに，民主主義がいかんにして善くなるかの基準を問題とする時，さしあたってこれを反駁するつもりは

ない。

まずその基準の第一は、プラトン以来の《最適者の支配》（事柄を良く知る者こそが、事柄を良く支配する）である。近代の啓蒙主義は、プラトンの哲人君主の構想にかえて、万人の自己教養を企図したが、加藤によれば、現在の高度な知識社会では「全ての人間を同じ水準の専門家にまで教育することは不可能」であるから、「知識が発達すれば、最適者の支配というプラトンの理想と民主主義が一致するだろう」という啓蒙主義の見込みは間違いだということが判明しつつある」とされる。ここでは、当事者排除＝知識支配が擁護されていると読める（専門馬鹿はどう扱えばいいのか！）。

第二の基準は、《自然淘汰》である。当事者の決定＝自治がエゴイズムへと腐敗しないためには、「自由な市場原理」すなわち完全競争による「劣悪者の除去」というシステムが有効に働かねばならない、とされる。そして、自由競争による自然淘汰という「情け無用の原理」よりほかに、自己決定と「最適者の支配」を結びつける方法を、人間は見つけることができなかった、というかつてのヘーゲリアンの面影を払拭した文章が飛び出してくる。後は、新保守主義的な反福祉の議論が展開され、結論として次のようなことが言われている。

「民主主義—市場原理—効率性」という要素と、「保護主義—家族原理—幸福性」という要素がバランスを保っている姿が、近代社会がひそかに描いていた自分の理想像であった。民主主義が「最適者の支配」という効率性の側に立つのではなく、福祉という保護主義の原理と結合してしまった点に、現代社会の停滞と退廃の原因が存在するのである。

まず「当事者排除」の概念によって「最適者の支配」、つまり現在の社会にあっては専門家の支配にほほみあうものが合理化されているが、加藤自身がこの概念を導入するにあたって引証している陪審員制度とは、いかなる理念の制度化なのであろうか。陪審員は争っている当事者と利害関係をもたず、予断をいだかせる情報ももたない一般市民から抽出され、この限りでたしかに当事者は排除される。しかし、わたしの素人的理解にしたがえば、この制度こそ、陪審員の素人的判断（常識）は法律のエキスパートの議論（専門知）に原理的に優越するという理念の制度化にほかならない。しかも一般市民からの抽出は、万人の代表として陪審員の判断が、万人の合意を潜在的に調達しうるものであることを含んでもいよう。—社会が公正な社会をめざす時、

すべての成員が当事者であり、法廷で刑を宣告される被告を含めて排除されるべき当事者などはいない。高度な知識社会が出現しつつあるからといって、啓蒙主義が企図した普遍主義が値切られてはならないし、「精神なき専門人」の跋扈に対してこそ、この普遍主義のプライオリティが擁護されねばならない。

医師と患者との関係においても、医師は患者に対して自らの診療行為について最大限の説明を、それも当然のことながら日常言語で説明をする義務を負うという了解が、ようやく最近定着しつつある。専門知の涵養よりは、患者とのコミュニケーション（同じ人として対面すること）の重視がさげばれて久しい。なにも治療方針を患者の多数決できめろ、というわけではない。加藤こそ、民主主義を多数決という形式的ルールへと実体化するあまり、見えるものも見えなくなっているのではないか。士官と兵士の場合にあっても、士官が兵士の信頼を失えば、極端な場合、弾丸が背後から飛んでくることになる。敵と戦うどころか、そのような軍隊は内部から崩壊していくことになる。専門知の権威は、人々によって承認され、受け入れられねばそもそも権威たりえない。これは、場合によっては、権威が素人によって批判され、その仮面をはがされる、つまり「健全な人間悟性」によるイデオロギー批判にさらされる可能性を排除しないのである。もしそうでないなら、「最適者の支配」という名の専門家の支配は、たんなる強権発動でしかない。そしてこの強権発動は、日本の精神風土にあっては、限りなく「パターナリズム」(マターナリズム?)の方向へ傾斜していく。「これは君のためを思って言っているんだよ」という科白が時におびる、ぞっとするような抑圧性。権力と慈母のごとき愛の合体。実のところ、こんな国にハイエク、ノジック流の「完全自由主義 (libertarianism)」なんてもともと根づくはずはないのである。

加藤は「なぜ有能で勤勉な善人が、怠惰で自堕落な悪人のために福祉のコストを負担しなければならないのか」と詰問しているが、わたしたちの社会では、「有能で勤勉な善人」が、とんでもない悪を行ないつつあるかもしれない、「怠惰で自堕落な悪人」が善をなすかもしれないのであって、これはあらかじめ決定できない問題である。したがって、わたしは、競争一般を必ずしも否定するものではないので、それを多少なりとも「完全化」する意味で、ミニマムの嵩上に、ロールズのマキシミン原理にこだわりたい（これなら根づく!）。どうでもいいような博覧会に膨大な税金をそそぎこむ行政が、なぜ行き場のない老人に一部屋を確保してやれないのか。そもそも福祉と「保護主義—家族原理—幸福性」の要素を等しいものとする加藤の発想自体に問題が

ある。福祉は、市場原理によって生み出される病理がもはや保護主義や家族原理によって克服できない、いや保護主義や家族原理がそれによって崩壊してしまった、という認識を前提として要請されるものである。民主主義が効率をめぐる市場での競争に限定され、そのかわりに有能な行政がわたしたちを保護し、日本という家族の父としての天皇がわたしたちを慈しむならば、わたしたちは幸福になれるのだろうか。「民主主義って何だっけ？」と問われるならば、それは加藤の言う二つの要素を超えたところで、なおかつ公正な社会をめざす理念であり、手続きであり、運動であると、はなはだ抽象的な言い方にとどまるが、答えておくほかないであろう。

かつてある著書の中で、加藤は次のように語っていた⁽⁴⁾。

哲学の知の拠り所を〈他でありえない・必然の知〉にもとめたアリストテレス以来の伝統は果たして正しかったのか。〈他でありうること・可能性の弁証〉の方が、人間としての最高の知にふさわしいのではないか。……近代国家こそは、近代人にとって最大の運命である。近代国家が運命でなくなるとき、核兵器も公害も運命という〈他でありえないもの〉ではなくなる。とすれば、国家について〈他でありうること〉を思索することこそ、現在のわれわれにとって〈最大のことがら〉であろう。

その思索の結果が、かくのごとき野性的な原近代への回帰をうながすものであるとすれば、無残と言うほかはない。しかし本当のところ、このような議論へと動機づける《力の場》があつて、こちらの方が問題なのかもしれない。そこにハード派の議論は多年性の植物のように根づいているからである。

■小春日和としてのソフト派■

ここでは山崎正和の『柔らかな個人主義の誕生—消費社会の美学—』を中心に考えてみたい⁽⁵⁾。正直なところこの著書に「新保守主義」のレッテルを貼るのは、いささか党派的にすぎるのではないか、という気持ちは十二分にある。なぜなら、著者自身がこの本の中で、保守主義にはせいぜい急激な変化を抑制する程度の意義しか認めておらず、それどころかこの著書は、現在の日本社会に兆しているトレンドを鋭敏にとらえ、来るべき社会のパラダイムを大胆に提起する「革新的」な内容をもっているからである。

しかし、著者がどう考えようと、読者としてはこの「ポスト産業社会」論

もまた、「産業社会のシフト」論ではないか、つまり一つの政策として見れば、産業社会の延命策であって、その安楽死でも治療でもないのではないかと疑ってみる自由はあるのである。たしかに『知価革命』⁽⁶⁾の著者のように「知価創造こそが経済の成長と資本蓄積の主要な源泉になる時代が始まるだろう」と大阪あきんどの率直さで山崎が述べているわけではないが、それが否定されているわけでもない。堺屋太一の場合「気分はもう新しい中世」なのだが、こうした資源・環境問題を回避しようとする《新しい定常状態》の構想が、経済成長＝資本蓄積と折り合っていけるとは到底思えないのである。これから産業化していくであろう、そして先進国の高環境負荷型の産業が移転されつつある国々のことはおくにしても、つまり地球規模の汚染を無視して視野を国内にかぎっても、「知価の使い捨て」はその担い手たる「物の使い捨て」ともなわずにはいないだろう。さらに深刻なのは、堺屋の予想するような、「知価の使い捨て」がその中で遊動しうる「社会的共同主観」などは形成されるはずもなく、ひたすら真善美にわたる知の規範性の磨耗が生じて、社会がアノミー化することである。

そもそも「ポスト産業社会」の名付親であるダニエル・ベルは、ポスト産業化の趨勢に政治と経済と文化の分離と葛藤を見ていたが⁽⁷⁾、昨今ではその癒着合体に好ましい未来を展望する議論があらわれ、様相は一変した。啓蒙とは反対側から光がさしてきたのである。「ポスト」は「脱」というより積極的な意味に読みかえられる。ここでポスト産業社会論とポスト・モダンの思想との暗合の機が熟したのである。ハードな労働の倫理に対してソフトな消費の快楽を、効率一辺倒に対して折衷的装飾を、リアルに対してハイパーリアルを。この間の気分は「モーレツからビューティフルへ」「おいしい生活」「不思議、大好き」といったコピーによってよくあらわされている。

ベルに近い線で産業社会の病理を解明した村上泰亮は、「マルクスの危機」と「ケインズの危機」を多大の犠牲をはらいながらくぐりぬけた産業社会が、現在直面している慢性的病として、「内なる限界」「外なる限界」「南北問題」の三つをあげている⁽⁸⁾。ここでは「内なる限界」のみに言及するとすれば、これは生活の必要からの大衆の解放が、産業社会に典型的な諸活動を動揺させ弱体化させるのではないかという憂慮、つまり「手段的能動主義 (instrumental activism)」がコンサマトリー化することによって発生する問題である。「コンサマトリー化」とは、それ自体を享受する傾向、「おいしい生活」志向の高まりととらえてよいだろう。それによって辛く単調ながら強い使命感を必要とするような仕事が、かりに比較的高賃金であっても忌避され

ることになる。先進諸国において「手段的能動主義」が減衰していく一方、これから産業化しようとする諸国は、逆にこの「手段的能動主義」を鼓舞しなければならない。東南アジア諸国でNHK朝の連続ドラマ『おしん』が人気をくしーこのドラマ全体のメッセージはむしろ「手段的能動主義」の結末への懐疑を表明するものであったが、あるいは『芙蓉鎮』という中国映画が成功するといった事実が物語るものは、「手段的能動主義」（貧困からの離脱）への人々の意識の高まりではないだろうか。いずれにせよ非先進国は、後発であるがゆえの急速な近代化とおおむね反産業主義的な伝統的価値観に引き裂かれ、植民地時代の歪みを引き受け、時には激的な反動（イラン革命）をとめないながら、困難な道を歩まざるをえないだろう。これとちょうどクロスするように先進国は、その「豊かさ」ゆえの病へと陥っているのである。

村上の議論が、「内なる限界」（産業社会の内なる病理）をめぐって、もっぱら行為のコンサマトリー化に収斂する傾向をおびているとするならば、それはベル同様、「手段的能動主義」に対する批判の旗手であった近代の文化と芸術に、批判のポテンシャルではなく、病因を見ることにつながるだろう⁽⁹⁾。これは、わたしたちが重要な批判の基盤を失うことに最終的にはつながっていくことになる。ここで注目されるのが、満足（コンサマトリー的行為）と社会関係の秩序を折り合わせようとする山崎の試みである。以下『柔らかい個人主義の誕生』の構想を、その社会変容論である a) 大衆論、その行為変容論である b) 欲望論の二つの軸でまとめ、それに対する c) 内在的批判の試みを行なってみよう。

a) 「柔らかい個人主義」の大衆論

まず大量生産・大量消費の六十年代が終わり、「明確なリズムの感知しがたい状態で」幕を開けた七十年代に生じた地殻変動が注目される。その一つは〈国家の縮小〉であり、もう一つは〈自己の析出〉である。前者について山崎は、国家と個人が一つの目的の下に一体化していた六十年代にくらべ、七十年代には国家はもはや、大きな目的をめざして動く戦闘集団ではなくなり、無数の小さな課題をかかえて、その間の微調整をはかる日常的な技術集団に変化した、すなわち祝祭の場から実務の場へと変化したと見ている（「面白い」国家の終焉）。これにともなって国民の関心も国家から身近な生活環境へとむけられ、文化的共感の場としての地域が見直されてくる。これに〈自己の析出〉が交錯する。従来あたえられた課題への没頭によって見失われていた個人の生涯が、労働時間短縮、家事からの解放、高齢化といった条件を背景に

露呈してくる。人々はあたえられた役割をはたしていればそれなりの〈生きがい〉を感じられた状態から解き放され、奇妙に空虚な空間をさまよいはじめる。モラトリアムが全体化し、人々は孤独な自己と向かいあって過ごす時間をもつようになる。不幸の質も、癌や事故災害に象徴されるような孤独なものへと変わり、その解決もまた普遍的にはなく、個別的になされるしかないものへと変わる。その状況証拠として、新興宗教の隆盛があげられている。しかし、これらは人々を個別化する外的条件であって、人々が自立する内的条件ではない。そこで山崎は、こうした現象を伝統的な個人主義の退廃とする見方をしりぞけ、新しい個人主義の模索へと向かう。

ここで要請されるのが、〈生産から消費へ〉の視野の転換である。高度な大衆消費社会の出現、とりわけ「もの」の生産から「サービス」の提供への産業構造の転換が、人々の消費行動に変化をもたらし、人々が商品あるいはサービスを個別的な嗜好にしたがって選別することを通じて自己固有の趣味を形成する条件をこうした社会が創りだしている点が注目される。さらにこれにヘーゲル風の歴史哲学的正当化の議論が付される。すなわち、少数者による直接サービスの享受→多数者による複製サービスの享受→多数者による直接サービスの享受の三段階論であり、これが人間関係のレベルに射映されると、Nobody → Anybody → Somebody の三段階論となる。山崎によれば、セルフ・アイデンティティの喪失（＝自己の析出）に人々が悩む今こそ、「誰でもよいひと（Anybody）」から「誰かであるひと（Somebody）」への転換のチャンスなのである。言い換えれば、匿名の個々人が流砂のようになごめく「顔の見えない大衆社会」から「顔の見える大衆社会」への。こうしてそのような社会のスケールとして、「誰かであるひと」同士のサービスの相互交換の場としての地域が原理的に正当化される。

この「顔の見える大衆社会」実現の地平を創り出しているのは、山崎が「脱産業化社会の第二段階」と名づける事象である。かれによれば、脱産業化は、産業化そのものの超高度化（第一段階）と社会が産業時代そのものを脱却していく過程（第二段階）の両者を意味し、後者は「ゆとり」そのものが生活の原理になっていく過程であるとされる。七十年代の教育、保健、公共サービスの急成長は、人々の「ゆとり」志向の反映でもあり、その前提でもあったろう。ところが山崎は、今や公共サービスは飽和し、あるいは画一性ゆえにその不十分さを露呈してきており、内面的な価値への要求の高まりに対応する、自由な市場で買えるサービスへの転換が生じている、と主張するのである（ケインズ原理主義の挫折）。行政も福祉行政から文化行政（博覧会！）

へ転換する。多品種小量生産と高付加価値をめざす企業と、商品との対話を通じて自己を探求しようとする消費者が、市場であいまみえるのである。企業集団の側も、これにともなって（何が売れるかについての）無知を共有して働く自由な個人の集合体になり、その活動の本質は社会全体が何を欲しているかについての合意形成の活動となる（新保守主義の文化論的正当化）。企業内により柔らかで小規模の単位からなる組織が台頭する。消費の世界でもこれに対応して、自由な自己表現を許し、欲望の自発的な自己抑制を教えてきた社交のサロンをモデルとする人間関係の可能性が展望される。

ここで問題とされなければならないのは、山崎の議論が事象の追認としてはそれなりの妥当性をもちつつも、原理的なレベルでの一貫性の乱れであるように思える。地域でのサービスの相互交換や社交サロンは、かならずしも市場的である必要はない。とにかく「顔が見える」のであるから、現実に貨幣が仲立ちするにせよ、市場における価格による調整メカニズムを極小化しうる可能性を否定できない。一方、一国ならず地球規模にひろがった市場で企業と消費者が相対する場合、企業の組織性・能動性と消費者の孤立性・受動性との間の落差をうめることは困難である。ここでは簡単には「顔は見えて」こないだろう。非先進国の貧しい村々に、つまらぬ日本の商品が「一点豪華主義的に」（かれらにとっては贅沢なのであろう）存在しているのを見る時、腹立たしい思いにかられるのは、わたしだけであろうか。もちろん、そうした商品売り込んだ企業に対してである。企業の活動がほんとうに合意形成であり、それを実現しようとすれば、至上命令としての資本の価値増殖を、利潤動機を廃棄しうることになるだろう。利潤動機にかわって合意動機が支配的になるはずである。そして、なぜ公共サービスには持論の「柔らかさ」を要求せずに、自由な市場へと転回するのだろうか。必然性があるとは思えない。山崎の発想には、脱資本主義的な方向（物象性をへない人間関係）が兆しているにもかかわらず、実際には「行政改革」と新保守主義のイデオログの役を演じ、その方向を市場とせいぜい局地的に点在する趣味のサークルに限定している。いかなる力の場による動機づけかは問わないにせよ、それが議論の「作法にかなっている」かどうかは問う必要があるだろう。

b) 「柔らかい個人主義」の欲望論

「作法にかなっている」かどうかは、山崎によれば〈社交〉の唯一の公準である。役割以前の自己を意識した人々は、役割なき人間関係などおよそ考えられないから、今度は役割を自覚的に演じ出すのである。そこでは自己は

未限定として留保され、なおかつ自発的存在として維持される。このような場こそ社交であり、そこでは目的達成がめざされるのではなく、作法にしたがう自発的表現がめざされるのである。人間関係は、金儲けとか出世のために手段化されるのではなく、コンサマトリーなものとなる。これは「消費社会」の出現を前提にしているわけだが、この消費という言葉には、古くから不道徳と同義である快樂主義の連想がつきまといっている。こうした先入見を打破するために、山崎は一連の基礎概念の捉えなおしにかかる。

まず「欲望はものの消耗をもとめて際限なくふくらむ」という先入見に対して、消費はものの消耗ではない、とされる。人間の第一の不幸は物質的欲望さえ満足されないことだが、第二の不幸は欲望があまりにも簡単に満足されてしまうことである。美味しいものでもたてつづけに食わされたら、かえって苦痛に転化してしまう。人間は欲望そのものの乏しさを知るがゆえに、ものの消耗をめざしながら、同時にそれにいたる過程をできるだけ引きのばそうとする。ものの消耗という目的は、むしろ消耗の過程を楽しむための手段となる。物質的欲望の無限の増大は、それを所有し貯蔵する場合、つまり消費を禁欲した場合に生じるのである（満足の先送り＝プロテスタントの倫理）。したがって、消費とは、ものの消耗を仮の目的として、充実した時間の消耗を目的とするものである、と捉えかえされる。

つぎに「欲望は際限なく他人に差をつけたがる」という先入見に対して、無意味な時間つぶし競争ではないかとの憂慮をまねく自己顕示は、「顔の見えない大衆社会」での観客なき演技の弱さと不安の表現にすぎない、とされる。そもそも自己顕示自体が、矛盾した構造をもっている、つまりそれはつねに他人の主体的承認を仰がねばならないのである。満足を引きのばす欲望にあっては、自我の内なる他者が満足を能動的にコントロールしつつ、しかも同時に、その他者は受動的にその満身に陶醉することを怖れない。もともとこの内なる他者は、現実の外なる他者の内面化であったとすれば、現実の他者こそ満足をより確かなものにしてくれる存在なのである。がつがつと欲望を満足させてしまう「野暮」も軽蔑されるが、「粹すぎ」はさらに軽蔑されるのである。

したがって、産業社会の典型的人間像が、生産する人間、つまり自他を対象化してやまない技術的人間であったとするならば、消費社会のそれは、己を評価する平等な他人の中で柔軟に自己を表現する芸術的人間なのである。規律への服従よりは社交をよしとし、インテグリティよりは趣味をよしとする、柔軟な同一性（スタイル）をもった人間なのである。こうした柔軟かつ

多彩な表現をめざす精神は、近代においては「芸術」という特殊領域に閉じこめられていた。これを日常へと開けはなつ条件を創り出したものこそ消費社会なのであり、なおかつこの「柔らかい個人主義」は社会の中に、多様な中間集団を形成することを通じて、集団主義かアノミーかのディレンマを回避し、社会の安定化に寄与することになる、とされる。

そこで末尾では、「カントの禁欲的で克己的な自我」に対して、むしろ「自己の欲望と巧みに和解し協調する自我」を提起したシラーが回顧される。

われわれとしては、このような自我の姿が、おそらくはシラーとゲーテがともに生きたあのワイマールのサロンのなかで、その「顔の見える」小さな共同体のなかで一度は信じられた、という事実をたのもしく思い出すことができる。

— — —

われわれの社会は産業化の段階を離れたのであって、その結果、ワイマールのサロンを可能にした条件が広く全社会に及び始めた、という現実を疑うことはできない。

山崎の欲望と満足をめぐる議論は、独我論的ではなく相互主体性のレベルで発想されている点など、共感できるところが少なくない。もちろん、ニーチェからバタイユ（この著書では言及されていない）をへてボードリアールにいたる、先鋭化した「破壊的蕩尽」の理論を、かれのように否定的にしりぞけていいものかどうかは、あらためてヨーロッパ思想のコンテクストの中で検討しなければならないけれども、中庸をもとめようとするかれの姿勢は評価されてもよいように思う。しかし、大衆社会の中に無数に出現した「ワイマールのサロン」が、かつてと同じ運命をたどるのではないか、という危惧はおおいにある。シラーの「美的国家」の構想は、そのユートピア的な輝きを失わないにせよ、結局のところ「力学的国家」（自然支配）と「倫理的國家」（人間支配）に夾撃されて潰えさった。しかも山崎の構想は、シラーの「全体の意志を個人の自然を通じて実現する」という、抽象的であれ高くかかげられた全体性要求に欠けるところがある。「心の欲する所に従いて矩を踰えず」という人生論に縮減されてはならないだろう。だてに「国家」と言っているわけではない。経済システムの固有な運動論理と政治システムのそれへと介入し、それらを社交の論理へと改変していく展望が、「柔らかい個人主義」にはそなわっているのだろうか（そのためには作法だけではなく、思想と戦略が

必要であるだろう)。もしそうでないとすれば、「柔らかい個人主義」は、システムの運動がきまぐれに創り出した「お花畑」にたまたま咲いた花に終わってしまうだろう。「一期一会の消費」という言葉には、そうした消費の危うさと儚さが反映している。社交の土台となっている消費社会は、いつ底が割れるかわからないのである。「一期一会」という金言を生んだのは、乱世だそうである。その言葉をこの著書を終えるにあたってもってきた著者は、この社会がかかえる危機の深さと広さを、十分に感得しているように思える。ただ美は、そうした危機をも美的に昇華してしまうという罪深い両義性を、かねてからもっていたのである。

c) 「柔らかい個人主義」の内在的批判の試み

すでに山崎の議論をまとめる過程で批判的コメントをさしはさんできたが、ここであらためて、かれの対談での発言をも考慮しながら考えなおしてみたい⁽¹⁰⁾。

第一に、「顔の見える大衆社会」は「豊かな社会」を前提せずには不可能な特権的なものではないか、という疑問に対して、かれは「豊かな社会」はかならずしも絶対的な必要条件ではないと主張する。なぜなら、人類史は「豊かな社会／貧しい社会」ではなく「成長社会／プラトー（高原状態）社会」のどちらかの状態をへてきたと言うのである。この捉え方自体は魅力的であり、豊かさが相対的であることもそのとおりであるが、なおかつプラトー社会の存立可能性については疑問がある。まず国際的なアンバランスがある。対外貿易でしこたま儲ける一方、食料の大半を輸入にたよっているプラトー社会なんて考えられるだろうか。対等で互恵的な対外関係が維持されているのならともかく、「南」の絶対的貧困をふくむ国際関係から生み出される落差と緊張は、国内にも不安定要因をもたらすであろう。つまり、問題が発生するわけで、〈問題解決の精神〉は〈表現する精神〉とは別の場にあると思う。国内には国内で、金儲けを虎視眈眈とねらう企業の活動とそれにとまなう技術革新がある。これらは相俟って、わたしたち大衆の生活の定常状態を乱す働きをするにちがいない。学問の「スコラ化」も悪い冗談として聞いておこう。「ハイテクないし資本主義的中世」は、結局のところ形容矛盾に終わるのではないだろうか。

第二に、「顔の見える大衆社会」の組織原理について。その眼目の一つは、人々が中小の集団に多元的に帰属しながら、相互批評の中で目的を探求し、自己を発見していく生き方を提案している点である。これは、匿名の群衆が

生み出す病理に照準していた、これまでの多くの大衆論を反駁する意義をもつものだが、今度は逆にカプセル化した中小の集団同士の関連および全体社会との関連が問題になる。山崎は全体社会の安定を前提にしているから、全体社会をまったく語らないのである。「全体の仲介者、媒介者、奉仕者として活動する人々が、やはり心要」と述べる村上泰亮に対して、「プロフェッショナルリズムへの信頼」を語るかれの姿勢からもこれは窺える。

なぜそうなるのか。ここで村上の「新中間大衆」論に登場してもらおう⁽¹¹⁾。この「新中間大衆」という概念は、保守回帰（自民党の得票率回復）を説明するものとして提起されている。「新中間大衆」は、その〈保身性〉と〈批判性〉を特徴としている。前者は、一定の生活と福祉の水準を背景に、亜有産者化してはいるが、ナショナリズムへの志向をもたない人々の意識をあらわしている。後者は、ほぼ〈反伝統的態度〉と言ってよいものだが、その幅は三無主義から革命運動にまでわたるだろう。山崎が全体社会を語らないのは、この〈批判性〉が現状では脱政治化している（「反伝統—支持政党なし」のセットの増大、およびこれら浮動票の自民党への流れ）大衆の経験を忠実に反映していることになる。この意味で、つまりこうした大衆の経験にもとづくかぎり、山崎の「国家の縮小」は当たっている。さらに経済システムが自走化し、これへの政治の介入も技術的なものにとどまるかぎり、これも脱政治化に拍車をかけるだろう。

しかし、もちろん国家が消滅したわけでも、国家にかかわる問題が消滅したわけでも、経済システムの生活世界への深刻な影響が消滅したわけでもない。一例を挙げるならば、青木保の『文化の否定性』⁽¹²⁾は、国民国家をめぐる反省にきっかけをあたえるものであるし、内田隆三の『消費社会と権力』⁽¹³⁾は、経済システムの運動が引きおこす環境世界の意味＝感覚変容を、マネー・ゲーム（貨幣）、ポルノ・コマーシャルイズム（性）、メモリアル・アート（死）の三つの場面で記述している。何が見えて、何が見えないかは、どのような概念装置とパースペクティブを設定するかにかかっている。

山崎は「顔の見える大衆社会」に通じる伝統として、連歌や茶の湯を回顧しているが、斎藤雷太郎の『土曜日』、中井正一の『世界文化』が回顧されてもよかったであろう。また地域が強調されるならば、田中正造が回顧されてもよい。鶴見俊輔によれば⁽¹⁴⁾、『土曜日』は、日常生活の感想を述べる形で週刊誌として発行され、喫茶店に置かれて、そこの常連が買ってその場で見るという流通形式をとる。『世界文化』は、若い知識人による同人雑誌であるが、中井の「委員会の論理」も1936年にここに発表された。これは、大衆運動の

二重の困難、〈自発性なき上からの指導〉と〈群衆心理の揺れ動きによる情緒的不安定〉をよく見極めて書かれたものである。この二つは、理論と契約によらない小さな集団のつくり方を範例的に示すものであり、六十年代以降の市民運動のプロトタイプの意義をもつものである。田中正造は、半世紀以上も忘れられていたが、折からの反公害運動もあって六十年代に復活する。国会議員を辞し、汚染された村に住みつき、全国に訴える。特定の一つの地域の特定の一つの問題に対して自分を捧げるということが、国民全体にとって重要であるとの見方を体現している。しかし、これらを回顧することは、時には国家と対峙せざるをえない普遍的な価値理念の考察へと導かれざるをえない。「場ちがいな役割を演じない」という演劇論的な唯一の公準から、そうした拘束的な価値理念が生じてくるであろうか。

最後に「アルスの復活」について。「顔の見える大衆社会」では、近代において芸術とテクノロジーへと分裂していたものが、ふたたび融合する可能性が生じる、と山崎は言う。たしかに、経済のソフト化・サービス化にともなって、ふたたび生産手段が属人化し、その内容も演技的・創造的なものに変化している。セールスの職人、昔だったら宮廷ぐらいにしかいなかった音楽の職人、もてなしの職人、料理の職人の圧倒的増大、コピーやデザインを考える職人、ゲームソフトを考える職人の新たな登場……。それにしても、これが芸術の死であるとしたら、なんと華やかな死の光景であることだろう。しかしこれは、経済システムが、ついに芸術という「特殊領域」の植民地化に成功したとも考えられるのである。山崎の議論は、この成功をことほぐ頌歌の役割をはたしている。大衆の生活の中に芸術が揚棄されたと評価できる面はたしかにあるのだが、芸術にこめられていた抵抗と批判の要素がどうなったかは、最低限度見極める必要があるだろう。

芸術の現実生活への揚棄は、現実と距離をとり、それを虚構化することで可能だった現実からの離脱を不可能にするばかりか、現実を芸術化することで、そこにある様々な問題を虚構化してしまう。それがけっして杞憂とは言えないのは、山崎は「顔の見える大衆社会」の組織原理の一つである〈対等性〉（相互批評の条件）を尺度に、現実の非対等性を批判していく方向をとるのではなく、その対等性で現実の非対等性にヴェールをかけて蔽い隠してしまうのである。「演技」という言葉に、ニヒリズムと欺瞞の連想がまわりつくのは、けっして理由がないわけではない。天皇も権力者も娼婦も名もない庶民も和歌を詠む、その限りで、かれらは皆一つの同じ文化的共同体の対等な一員である。しかし、それを現に存在する権力、富、モラルをめぐる闘争

のアリバイにつかわれてはたまらない。ハードな社会は、そのハードさゆえにソフトな衣装を必要とするのだろうか。

最近、山崎正和は、外務省外廓団体による天皇問題についての外国人記者むけの説明会に招かれ、そこで天皇が和歌を詠み豊穰を祈願するなど、日本の文化的権威であり、「権力者に利用されたことはあっても自ら政治的権力を行使したことは極めて少ない」のであって、そこから、天皇への尊敬と親しみの気持ちが生じると語ったそうである⁽¹⁵⁾。これに対し、西ドイツのデア・シュピーゲル誌の記者からの「知識人ですら天皇を文学や詩の霧の中にくるんでしまうのか」という指摘をかわきりに、天皇の戦争責任にかかわる質問が集中したとのことである。山崎はこれに対して、はたして何と応えたのであろうか。残念なことだが、それは記事にはなっていない。

[註]

- (1) 「保守」と「リベラル」の概念規定は、佐和隆光『経済学における保守とリベラル』（岩波書店、1988年）に従う。以下の論述は、同書および同『高度成長—「理念」と政策の同時代史—』（日本放送出版協会、1984年）に負う。
- (2) 浅田彰「祭のあとの消費社会論」（『広告批評』、1987.1）および『朝日ジャーナル』連載中の「浅田彰クロストーク'88」。
- (3) 加藤尚武「民主主義って何だっけ？」（『文芸春秋』、1988.8）
- (4) 加藤尚武『ジョーク哲学史』（河出文庫、1988年）
- (5) 山崎正和『柔らかい個人主義の誕生—消費社会の美学—』（中央公論社、1984年）
- (6) 堺屋太一『知価革命』（PHP研究所、1985年）
- (7) ダニエル・ベル『脱工業社会の到来』上・下（ダイヤモンド社、1975年）
- (8) 村上泰亮『産業社会の病理』（中央公論社、1975年）
- (9) ダニエル・ベル『資本主義の文化的矛盾』上・中・下（講談社学術文庫、1977年）
- (10) 山崎正和对談集『柔らかい個人主義の時代』（中央公論社、1985年）
- (11) 村上泰亮『新中間大衆の時代』（中央公論社、1984年）
- (12) 青木保『文化の否定性』（中央公論社、1988年）
- (13) 内田隆三『消費社会と権力』（岩波書店、1987年）
- (14) 鶴見俊輔『戦後日本の大衆文化史』（岩波書店、1984年）
- (15) 朝日新聞、1988年10月15日夕刊。